

令和5年度 益城町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

No	項目	担当課	事業の名称	①事業概要、②対象者	事業始期	事業終期	事業費		事業実績	効果（成果）
								うち交付金充当額		
1	低所得世帯支援枠	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍や電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるようにすることを目的とする。 ④住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯	令和5年6月	令和6年3月	108,870	108,870	対象者（約3,700名）のうちプッシュ対象者及び申請のあった方全てに対し年度内に確実に支給を行った。	物価高騰による家計への経済的負担を最小限に抑えた。
2	低所得世帯支援枠	福祉課	高齢者等移動手段確保事業	①コロナ禍及び燃料費の高騰等によりタクシー価格が改定されるなど生活者に直接の影響が及ぶなか、特に高齢者や障がい者等の交通弱者への影響を緩和し、かつタクシー事業者の事業継続を下支えすることを目的として、高齢者等にタクシー券2,000円分を配布する。 ④高齢者：75歳以上高齢者及び65歳以上免許返納者 障がい者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・2、精神障害者手帳1・2級	令和5年5月	令和6年3月	5,498	2,749	対象者全てに滞りなくタクシー券を発行した。	高齢者や障がい者等の交通弱者への影響を緩和し、かつタクシー事業者の事業継続の下支えに寄与した。
3	低所得世帯支援枠	企画財政課	令和5年度益城町LPガス価格高騰対応生活者支援事業	①コロナ禍や物価高騰の影響を受けたLPガス資料世帯に対し、補助事業者（県LPガス協会）を通じて料金の一部を補助することにより、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減する。 市町村で、支援世帯数で案分し負担。 ④町内LPガス使用世帯	令和5年8月	令和6年3月	47,371	23,686	熊本県LPガス協会への補助を通じて、町内のLPガス使用世帯4,960世帯に対し、1世帯あたり6,000円の支援を行った。	ガス価格高騰分の支援を行うことで、LPガス使用世帯の経済的負担を軽減させることにつながった。
4	推奨事業メニュー分	企画財政課	バス・タクシー乗車無料キャンペーンの実施	①コロナ禍による利用者数の落ち込みやエネルギー価格の高騰による運営費の圧迫などの影響を受ける公共交通事業者支援のため、熊本市が実施する「バス・電車無料の日」に合わせて町内のバス、乗合タクシー運賃を無料にするなどのキャンペーンを実施し、公共交通の利用促進を図る。 ④公共交通利用者	令和5年9月	令和6年3月	1,520	1,520	無料の日における対象路線の利用者を増加させた。	コロナ禍による利用者数の落ち込みやエネルギー価格の高騰による運営費の圧迫などの影響を受ける公共交通事業者に対する後方支援となった。
5	推奨事業メニュー分	企画財政課	交通不便地域における公共交通実証実験	①路線バス等の公共交通機関の発着場所から一定以上の距離がある「小峯地域」と町中心部を結ぶコミュニティバスの実証事業を実施する。本格導入を見据えた本路線のニーズ確認を行い、地域住民の交通利便性向上を図る。 ④公共交通利用者	令和5年7月	令和6年3月	6,207	6,207	コミュニティバスの運行(実証実験)を行い、地域住民の公共交通に対するニーズ把握を行った。	一定数の利用が見られ、沿線住民の外出支援ができている。また、運行路線やダイヤを改正した本格運行を見据えた運行計画を立案できた。
6	推奨事業メニュー分	住民課	省エネ家電買換等促進支援事業	①コロナ禍における電力・ガス等のエネルギー価格の高騰を踏まえ、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図ることを目的に、省エネ性能に優れた家電製品等への買換えを促進するため、購入に係る費用の一部を補助する。 ④自ら居住する町内の既存住宅において補助対象となる省エネ家電(エアコン、冷蔵庫)の買換えをした者、又は町内の居宅に太陽光発電機器を設置し、完了報告時において設置住所に住民登録を有する者	令和5年10月	令和6年1月	11,100	11,100	省エネ家電への買換え及びエネ機設置器設置の普及を促進した。	省エネ性能に優れた家電製品等への買換えを促進し、又は省エネ機器の普及を促進することで、家庭における省エネ推進に寄与した。
7	推奨事業メニュー分	健康保険課	妊娠出産子育て支援交付金	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている妊婦、子育て家庭が安心して出産・育児ができるよう、出産子育て応援ギフトを支給し、子育て家庭に対する経済的支援を行う。 ④令和4年4月以降に出生した世帯	令和5年4月	令和6年3月	50,050	8,334	令和4年4月以降に出生した世帯に出産応援ギフトを発行した。	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている妊婦、子育て家庭が安心して出産・育児ができるよう、後方支援した。
8	推奨事業メニュー分	水道課 下水道課	上下水道基本料金減免事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている世帯等への経済的負担の軽減等を図るため、上下水道の基本料金を減免する。(官公庁等は除く) ④上下水道契約者	令和5年11月	令和6年3月	117,263	117,263	契約件数約12,800件に対し滞りなく減免を実施する	コロナ禍において物価高騰の影響を受けている世帯等への経済的負担の軽減等に繋がった。
9	推奨事業メニュー分	学校教育課	物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減	①コロナ禍における給食用食材等の価格高騰相当額を助成することで、保護者の給食費負担増とならないよう支援するとともに、給食の質の低下を防ぎ給食の安定供給を図る。(教職員を除く) ④益城町学校給食センター運営委員会	令和5年6月	令和6年3月	25,044	25,044	令和4年度の学校給食費の追加負担をゼロにした。	令和4年度の学校給食費の追加負担をゼロにし、給食の質を落とさずに安定供給を実現した。
10	推奨事業メニュー分	こども未来課	子ども医療費助成事業（高校生世代）	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける高校生世代までの子どもを持つ保護者の負担軽減のため、医療機関を受診した場合の医療費の一部を助成する。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策及び感染した場合の重症化予防等についての効果が期待できる。 ④H17.4.2～H20.4.1に生まれた高校生。	令和5年4月	令和6年3月	29,539	29,539	医療機関を受診した場合の医療費の一部を助成して自己負担を抑制した。	高校生世代までの子どもを持つ保護者の負担軽減に寄与し、コロナ禍でも安心して子育てができる環境を整備した。
11	推奨事業メニュー分	こども未来課	私立保育所等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける町内保育施設へ給食食材費等を補助することにより、施設が保護者から徴収する副食費の値上げや給食の質の低下を防ぐよう支援を行う。 ④町内認可保育施設(私立のみ) 15施設	令和5年4月	令和6年3月	6,333	3,167	私立保育所、認定こども園、地域型保育事業(15施設)に給食食材費及び光熱水費等に対する補助を実施した。	物価高騰の影響を受けている保育所等に対し支援を行うことで、保護者から徴収している給食費の追加負担を0にした。

令和5年度 益城町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

N o	項目	担当課	事業の名称	①事業概要、②対象者	事業始期	事業終期	事業費		事業実績	効果（成果）
								うち交付金充当額		
12	推奨事業 メニュー分	福祉課	温浴施設の燃料費等高騰に対する負担軽減	①コロナ禍において原油価格等の高騰により経済的負担を強いられている温浴施設（憩いの家）の事業者に対し、エネルギー等の価格高騰分を支援する。 ※指定管理者が光熱水費増加分を負担する旨の取り決めを行っているため、一事業者への支援策として実施。 ④対象施設：益城町町民憩の家（指定管理事業者）	令和5年4月	令和6年2月	2,500	2,500	エネルギー等の価格高騰分を支援した。	物価高騰以前と同様の年間施設稼働日数を確保した。
13	給付金・ 定額減税 一体支援枠	福祉課	住民税均等割非課税世帯への支出（低所得枠）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯	令和6年2月	令和6年3月	246,027	246,027	令和6年度に繰越	令和6年度に繰越
14	給付金・ 定額減税 一体支援枠	福祉課	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②R5年度分の住民税非課税世帯	令和6年3月	令和6年3月	87,310	87,310	令和6年度に繰越	令和6年度に繰越
15	給付金・ 定額減税 一体支援枠	こども未来課	こども加算（一体給付）	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②R5年度分の住民税非課税世帯の子ども	令和6年3月	令和6年3月	43,362	43,362	令和6年度に繰越	令和6年度に繰越
16	給付金・ 定額減税 一体支援枠	福祉課	調整給付（一体給付）	①定額減税しきれない方を対象とした調整給付による支援を行う。 ②調整給付対象者	令和6年3月	令和6年3月	2,046	2,046	令和6年度に繰越	令和6年度に繰越
17	給付金・ 定額減税 一体支援枠	福祉課	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費（家計急変への横出し等・補正）	①物価高が続く中で住民税課税者の扶養親族のみで構成される非課税世帯への支援を行う。 ②住民税課税者の扶養親族のみで構成される非課税世帯	令和6年2月	令和6年3月	22,190	22,190	令和6年度に繰越	令和6年度に繰越
18	給付金・ 定額減税 一体支援枠	福祉課	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	①物価高が続く中で住民税課税者の扶養親族のみで構成される住民税均等割のみ世帯への支援を行う。 ②住民税課税者の扶養親族のみで構成される住民税均等割のみ課税世帯	令和6年3月	令和6年3月	5,500	5,500	令和6年度に繰越	令和6年度に繰越